

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：12月第3週目）

- 1 セメント企業、太陽光発電所建設を加速
- 2 アフリカ輸出入銀行とムタパ・ファンド、プロジェクト準備資金のために5,000万米ドルを調達
- 3 政府、密輸業者への戸別訪問取り締まりを開始
- 4 民間部門は停電で投資意欲減退
- 5 白人元商業農家、政府による土地改革の補償の遅れを主張
- 6 ザンビアと中小企業に関する覚書を締結

1 セメント企業、太陽光発電所建設を加速

ジンバブエ最大のセメント生産企業である「プレトリア・ポルトランド・セメント（Pretoria Portland Cement（PPC）ジンバブエ）」は、工場への電力供給を強化するため、コリー・バウン（Colleen Bawn）とブラワヨにそれぞれ20メガワット（MW）と10MWの太陽光発電所2カ所の建設を加速する。最近ハラレで行われた記者会見で、同社のシゲイ社長は、太陽光発電開発プロジェクトは来年の第1四半期に開始される予定で、完成までに18か月かかると述べた。

大手セメント企業であるPPCジンバブエは、ブジ・インターチェンジ（Mbuzi Interchange）やさまざまなダム、道路など、主要なインフラプロジェクトへの供給を含め、国のセメント需要の50%以上を供給している。シゲイ社長は、「当社の生産キャパシティは300万トン強で、年間需要は180万トンと推定されている。それにもかかわらず、ジンバブエへの大量の輸入が引き続き発生している。輸入を抑制するための確固たる措置が取られなければ、国は毎年5,000万米ドル以上の希少な外貨を不必要に失う」と述べた。

（16日付ヘラルド紙ビジネス1面）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/ppc-zim-to-accelerate-solar-plants-construction/>

2 アフリカ輸出入銀行とムタパ・ファンド、プロジェクト準備資金のために5,000万米ドルを調達

16日、アフリカ輸出入銀行（Afreximbank）と、ジンバブエの政府系ファンドであるムタパ・ファンド（Mutapa Investment Fund）は、ジンバブエの主要セクターの投資プロジェクトへの資金調達を支援するため、5,000万米ドルのプロジェクト準備資金を動員する「共同プロジェクト準備ファシリティ枠組み協定（Joint Project Preparation Facility Framework Agreement）」に署名した。アフリカ輸出入銀行は、「この提携を通じて、アフリカ輸出入銀行はムタパの投資先企業がプロジェクト準備資金にアクセスできるよう支援する」と述べた。アフリカ輸出入銀行はジンバブエの主要な対外融資機関の一つで、政府は今

年9月時点で対外債務総額123億2000万米ドルのうち3億8100万米ドルをアフリカ輸出銀行に負っている。アフリカ輸出入銀行は現在までにジンバブエに130億米ドル以上の融資を行っている。ムタパ・ファンドには30社の国有企業（state-owned enterprises）があり、その子会社、国営企業（state-invested enterprises）を加えると、ポートフォリオ全体は66社となる。このポートフォリオを利用してジンバブエの重要なプロジェクトに国外からの投資を誘致している。（18日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

報道リンク：<https://www.pressreader.com/zimbabwe/newsday-zimbabwe/20241218/281638195804831>

3 政府、密輸業者への戸別訪問取り締まりを開始

政府は、特にホリデーシーズン中に国内に溢れる密輸品を押収するため、戸別訪問取り締まりを開始した。密輸品を所持しているのが見つかった者は投獄され、保釈の選択肢はない。この取り締まりは、国境沿いでの密輸により毎年国内で最大10億米ドルという巨額の損失が発生していることを受けて実施される。休暇帰国で多くのジンバブエ人が南アフリカやその他の近隣諸国から品物を持ち帰ることが多く、密輸のピークシーズンと重なる。

18日、大統領府のムグティ大統領担当事務次官は記者団に対し、密輸品の流入を防ぐため、すべての主要国境検問所と主要道路にタスクフォースを配備したと発表し、「タスクフォースは卸売店と小売店のすべての商品を戸別検査する」と述べた。密輸品にはさまざまな食品、衣類、医薬品、飲料、肥料、セメント、車両、電気機器、ソーラーパネルなどが含まれる。今年1月以降、当局は密輸で1万5181人を逮捕した。この取り締まりは、並行市場為替レートを使用し、偽造品、量目不足品、またはラベルのない製品を販売する企業も対象としている。主要都市に通じる高速道路沿いに24時間の検問所が設置され、密輸品を運んでいる疑いのある車両を複数の機関のチームが検査している。（19日付ヘラルド紙1面）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/govt-launches-door-to-door-crackdown-on-smugglers/>

4 民間部門は停電で投資意欲減退

停電の予測不可能性が投資を阻害し、景気回復への期待を凍らせている。17日には全国的な停電が発生したが、電力会社ZESAホールディングスは「国際的な接続における電力の不均衡」が原因だと主張した。ジンバブエ全国商工会議所（ZNCC）のカロロ会長は、停電が製造業、農業、サービス業などの主要部門に多大な影響を与えているとし、「企業はディーゼル発電機などの代替エネルギー源への依存とサプライチェーンの混乱により生産能力の低下、運営コストの上昇を経験している。推定では、経済全体で数百万米ドルの損失が発生し、経済成長と雇用創出に影響を及ぼしている」と述べた。経済学者のモヨ氏は、「エネルギーの信頼性をめぐる不確実性は、ジンバブエ経済への国内外の投資を阻害している」と述べた。（19日付ニュースデイ紙2面）

報道リンク：<https://www.pressreader.com/zimbabwe/newsday-zimbabwe/20241219/281535116592331>

5 白人元商業農家、政府による土地改革の補償の遅れを主張

ジンバブエの土地改革プログラムにより土地を失った白人の元商業農家は、政府は土地収用に対する補償金 3 億 3100 万米ドルの一部を支払っておらず、一方で契約に関係のない他の農家には補償したと主張している。商業農業連合（C F U）と南部アフリカ商業連盟（Southern African Commercial Alliance）は 12 月 10 日付の財務省宛て共同書簡で、政府との緊急協議を求めた。C F U は、財産・農場補償協会（Property and Farm Compensation Association、PROFCA）として知られる別の農家グループに対しておこなった政府の支払いについて懸念している。このグループは、農場の改善のために政府から「債券による支払い」を受け入れる意思のある農民によって結成された。

ジンバブエは農民に実際の土地に対して補償しているのではなく、農場にあった資産に対してのみ補償している。2020 年に締結された協定に基づき、政府は約 4,000 人の白人農家に補償することに同意したが、支払い期限を繰り返し守れなかった。政府は、この取引には 10 年ほどかかり、35 億米ドルの費用がかかると予想している。公式データによると、これまでに 1,300 人の白人元商業農家が補償金を受け取るために登録している。アフリカ開発銀行によると、ジンバブエは少なくとも 439 人の元土地所有者を 3 億 3100 万ドルの金銭的和解の受益者として特定した。（19 日付ニュースデイ紙 4 面）

報道リンク：<https://www.pressreader.com/zimbabwe/newsday-zimbabwe/20241219/281556591428811>

6 ザンビアと中小企業に関する覚書を締結

ジンバブエとザンビアは、中小企業（Small and Medium Enterprises、SMEs）部門の発展を促進し、両国間の強い絆を強化することを目的とした 2 つの覚書（MoU）に署名した。19 日の調印式で、ムツァングワ女性・コミュニティ・中小企業開発大臣は、「共同研究の取り組みに参加し、既存の国際協定や地域協定を活用することで、我々の商品やサービスの知名度を高めていく」と述べ、この取り組みにより貿易促進措置が合理化され、両国の起業家が見本市や展示会に参加できるようになると付け加えた。倉庫や貿易会社の設立により業務効率が向上するとともに、税関や入国管理局との連携により国境管理が円滑になり、貿易手続きの遅延が軽減される。（20 日付ヘラルド紙 4 面）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/zim-zambia-sign-mous-for-smes/>